

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,250,961	8,472,593	10,778,564
経常利益	(千円)	380,471	389,580	381,868
四半期(当期)純利益	(千円)	140,208	173,160	482,056
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,745	167,258	534,215
純資産額	(千円)	2,737,357	3,134,963	3,079,566
総資産額	(千円)	7,646,320	7,845,021	7,478,246
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.08	30.97	86.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.7	39.9	41.1

回次		第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は純損失金額()	(円)	3.48	9.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が回復基調にあるものの、円高や海外経済の減速などにより先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、引き続き雇用環境や所得環境が厳しいことから、消費者の節約志向や内食志向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ブランド戦略を堅持しながら、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品事業におけるドレッシング商品やパスタ関連商品が好調に推移したことなどから、84億72百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面では、食品事業の売上増に伴い売上総利益が増加する一方、テレビコマーシャルの放映など情報発信の強化による販管費の増加により、営業利益は3億86百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は3億89百万円（前年同期比2.4%増）、四半期純利益は1億73百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

「おいしさ与健康」のブランドイメージを訴求した地域密着型小売店への営業を継続して推し進めるとともに、テレビコマーシャルに連動した販促施策を実施したことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン、焙煎香りごま）が好調に推移いたしました。

また健康志向の高まりから、オリーブオイルを使用したドレッシングがご好評をいただいております。このアイテムも大きく伸ばいたしました。

さらに、試食販売や他社とのコラボレーションなどによる販促を強化したことから、パスタ関連商品（パスタソース、スパドレ）も順調に売り上げを伸ばしております。

以上の結果、売上高は41億43百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は14億8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

通信販売事業

パスタソース「トリュフと3種きのこの和風ソース」をはじめとしたピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入に加え、オリーブオイルやワインなど販売商品を拡充し、専門店の味をご家庭でも味わっていただけるよう品揃えの充実を図ってまいりました。また平成23年9月には、ホームページの全面リニューアルを行い、オンラインショッピングの利用促進を図りました。

また、ダイレクトメールなどによる既存顧客のリピート率向上やメールマガジン配信などを行う一方、新聞広告を控え効率的な販促活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は6億33百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

レストラン事業

季節ごとのフェアとして、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施いたしました。また、平成23年12月に実施したグランドメニューのリニューアルでは、「イタリー麺」や「カルツォーネ（包みピザ）」など25種類の新メニューを加え、お客様にさらにご満足していただけるようサービスの向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が続いており、来客数の減少や店舗閉店の影響などにより、前年同期と比べ減収となりました。一方、コスト管理の強化や本部間接費の削減を行い、利益向上を図りました。

以上の結果、売上高は23億3百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期は1億2百万円のセグメント損失）となりました。

生産管理事業

商品開発と生産管理に関する受託事業につきましては、ほぼ計画通りに推移いたしました。

売上高は12億83百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は商品構成が変わったことから16百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1億8百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し、78億45百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億70百万円、第3四半期末が金融機関休業日であることにより売掛金が4億42百万円増加する一方、その他の流動資産が3億62百万円、有形固定資産（純額）が1億16百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し、47億10百万円となりました。これは売掛金と同様に第3四半期末が金融機関休業日であることによる買掛金の増加2億51百万円、その他流動負債の増加2億94百万円、役員退職慰労引当金が54百万円増加する一方、返済による長期借入金の減少2億93百万円などによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、31億34百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億11百万円及び四半期純利益1億73百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,591,630		474,400		516,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,300	55,903	
単元未満株式	普通株式 1,030		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630		
総株主の議決権		55,903	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,421	1,071,170
預け金	57,597	70,433
売掛金	1,090,012	1,532,860
商品及び製品	78,347	69,674
仕掛品	2,023	3,429
原材料及び貯蔵品	116,769	137,821
その他	611,528	248,991
貸倒引当金	20,285	7,103
流動資産合計	2,636,413	3,127,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,755,772	1,673,097
土地	1,968,498	1,965,002
その他(純額)	213,263	183,367
有形固定資産合計	3,937,534	3,821,467
無形固定資産	6,941	15,119
投資その他の資産		
敷金及び保証金	527,513	501,911
その他	395,223	395,415
貸倒引当金	25,380	16,170
投資その他の資産合計	897,356	881,156
固定資産合計	4,841,832	4,717,743
資産合計	7,478,246	7,845,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,657	854,007
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	418,472	288,488
未払法人税等	13,281	24,347
賞与引当金	46,659	27,731
その他	580,980	875,862
流動負債合計	3,062,050	3,470,437
固定負債		
長期借入金	679,864	516,400
退職給付引当金	66,582	75,572
役員退職慰労引当金	369,295	424,033
資産除去債務	50,204	50,932
その他	170,683	172,681
固定負債合計	1,336,629	1,239,620
負債合計	4,398,680	4,710,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,082,361	2,143,696
自己株式	328	364
株主資本合計	3,073,356	3,134,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	3,591
為替換算調整勘定	1,435	2,462
その他の包括利益累計額合計	2,773	6,054
少数株主持分	8,983	6,363
純資産合計	3,079,566	3,134,963
負債純資産合計	7,478,246	7,845,021

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,250,961	8,472,593
売上原価	4,267,022	4,332,360
売上総利益	3,983,939	4,140,232
販売費及び一般管理費	3,586,690	3,753,914
営業利益	397,248	386,318
営業外収益		
受取利息	610	427
受取配当金	739	617
固定資産売却益	2,530	149
株式割当益	1,941	-
貸倒引当金戻入額	-	22,259
祝い金収入	3,100	-
その他	2,431	5,034
営業外収益合計	11,353	28,488
営業外費用		
支払利息	20,541	15,151
その他	7,589	10,074
営業外費用合計	28,130	25,226
経常利益	380,471	389,580
特別損失		
固定資産除却損	771	3,543
減損損失	-	3,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	-
会員権評価損	950	-
その他	5,869	-
特別損失合計	54,185	6,597
税金等調整前四半期純利益	326,285	382,982
法人税、住民税及び事業税	168,037	33,478
法人税等調整額	18,039	178,522
法人税等合計	186,077	212,001
少数株主損益調整前四半期純利益	140,207	170,980
少数株主損失()	1	2,179
四半期純利益	140,208	173,160

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,207	170,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,809	2,253
為替換算調整勘定	4,652	1,467
その他の包括利益合計	7,462	3,721
四半期包括利益	132,745	167,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,096	169,878
少数株主に係る四半期包括利益	351	2,620

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 159,420千円	減価償却費 154,912千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,473,182	789,667	2,614,361	1,262,772	110,977	8,250,961		8,250,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,762	1,762	(1,762)	
計	3,473,182	789,667	2,614,361	1,262,772	112,739	8,252,723	(1,762)	8,250,961
セグメント利益 又は損失()	1,217,654	33,331	102,081	24,530	48,929	1,155,701	(758,452)	397,248

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は758,452千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,143,399	633,627	2,303,582	1,283,655	108,327	8,472,593		8,472,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,462	1,462	(1,462)	
計	4,143,399	633,627	2,303,582	1,283,655	109,789	8,474,055	(1,462)	8,472,593
セグメント利益 又は損失()	1,408,467	34,841	9,069	16,413	47,201	1,497,854	(1,111,536)	386,318

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,111,536千円であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円08銭	30円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	140,208	173,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	140,208	173,160
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。